

はじめに

東濃地震科学研究所の地震防災分野の研究活動は2大課題「激甚地震災害研究」、「地域地震危険度研究」を主軸として研究を進めてきた。前者は1995年兵庫県南部地震を始めとする近年の国内主要地震を対象として、人間系の被害を真正面に据え、これを取り巻くハード・ソフト系など多様な被害共々にその実態把握を心がけ、併せて要因分析に注力した研究である。一方、後者は前者の成果を生かす形で、研究所が立地する東濃地域・瑞浪市を主対象として地震に伴う多様な被害の発生危険度を考究し、解明に主力を注いだ研究である。また、併行して、やや広域となる岐阜県・東海地方における被災危険度相互関係にも注力した研究でもある。これらの主題の下で研究所の発足以来、東濃地震科学研究所報告とし、年間1～2冊を刊行してきており、2015年度までで既に16巻を刊行している。

この間に東日本大震災が発生し、今年で5年を経過するが、発災から減災そして復興はいまだ道半ばである。このような現状を鑑みれば、上記の2大課題研究の重要性を改めて認識させると共に、さらに地域に立ち入って防災から減災に至る諸現象を深く分析し、それらをベースとした「地域住民参加 and 主導型」の防災対応へと視点を拡大することが大きな課題となってきた。

そこで、本所の地震防災分野が運営・主導する「地域防災基準に関する基本問題研究委員会」においては「実践的地震防災教育・活動（25～27年度）」に向けた研究課題とその現地的実現を積極的に取り入れるといった形で活動形態を拡大し、深化させてきた。そして、そういった実践活動を前面に出す形で2年目の成果を昨年度末に刊行した。本年度は、新たに着任した谷口仁士副首席主任研究員（平成27年8月着任）の主導の下、平成27年12月に研究委員会を開催した。今回の委員会は本研究課題の最終年度に当たるため、従前の研究会の纏めに加えて今後の展開などにも注力し、また委員以外の研究者（招待講演者2名、オブザーバー2名）を加えて実施した。本報告書はこれらのことを踏まえ、「実践的地震防災教育・活動」を主力に報告するものである。

なお、この報告書では原稿を「招待講演」「論文・報告」「資料」の3タイプに区分した。ここで、論文・報告：学会等の投稿規程一般に準ずる原稿、資料：その他の短報、解説および現地調査や既存の資料収集・整理が主たる内容となっている原稿など、とした。

本報告書が、今後の防災・減災研究等に向けての一助となれば幸いである。

平成28(2016)年3月 東濃地震科学研究所 地震防災分野

研究・編集主担当 谷口 仁士（平成27年8月より）

研究・編集支援 太田 裕（客員研究員）